

審査の結果の要旨

論文提出者： 足立 香

論文題目： Talk Shop of States or Assembly for Civil Society?: Agreeing on the Millennium Development Goals at the United Nations General Assembly
(国家および市民社会との関係における国連総会——ミレニアム開発目標の合意形成を事例として——)

提出論文は、現在、国際開発の最も重要な目標である「持続可能な開発目標 (SDGs)」の前身である「ミレニアム開発目標 (MDGs)」が、どのように国連で合意されたのかを丹念に分析した研究である。SDGs の採択にとっては、MDGs の存在が不可欠であったことから、MDGs の合意形成についての本研究は、国際社会においてグローバル・イシューに関する国際協力がどのように構築されたのかを明らかにした。国連総会における MDGs をまとめる審議は 2001 年から始まったが、早期合意の予想に反し 2007 年ようやく採択に至った。MDGs は 2000 年の「国連ミレニアム宣言 (Millennium Declaration)」と 90 年代の複数の国際開発目標という既に採択された合意をとりまとめたものであること、国連総会の決議は拘束力を持たないため数多くの決議が採択されていることを考慮すると、なぜ国連総会での MDGs の審議は難航したのか。本論文は、この「問い」を理論的、実証的に明らかにした研究である。

本論文は、7つの章、Appendix、Bibliography から構成されており、全体のページ数が 195 ページである英語論文である。論文の要旨は以下の通りである。

Introduction では、MDGs を説明した上で、本論文で検討する「問い」を提示し、議論を要約する。MDGs は、21 世紀の国際開発目標の基盤であること、現在の重要な国際開発目標である SDGs の前身であること、ミレニアム開発宣言（2000 年に国連総会において全会一致で採択された）の翌年に国連総会に提案されたこと、ミレニアム開発宣言とほぼ同じ内容であること、が説明される。その上で、第一に、MDGs は、前年に採択されたミレニアム開発宣言や 90 年代の複数の国際開発目標とほぼ同様の内容であり早期の採択が予想されていたこと、第二に、「おしゃべりの場 (talk shop)」とみなされ多数の拘束力がない決議を採択してきた国連総会での合意形成であること、を踏まえて、なぜ国連総会での MDGs の採択に長い時間がかかったのか、という「問い」を提示する。その上で、協議に関係する主体（アクター）間の関係を分析することと分析の射程（スコープ）を拡大することの重要性が指摘される。

第 1 章では、審議の場となった国連総会について詳しく説明される。特に、先行研究では、国連総会についてはほとんど研究がないことが指摘され、国連総会の歴史的考察から、議論が紛糾した事例を 3つのカテゴリーに分類した上で、紛糾した MDGs の審議は、3つのカテゴリーのいずれにも当てはまらないことが論じられる。

第2章では、MDGsの審議が紛糾したことについての先行研究の分析が検討される。先行研究として、規範サイクル説、ミレニアム開発目標厳格化説、「ゴール8 (Goal 8)」挿入説の検討を行い、それぞれの説明が十分ではないことが指摘される。

第3章では、MDGsの審議に関わる主体（アクター）についての考察が国際制度のラショナル・デザイン論などの先行研究を批判的に検討して行われ、MDGsの審議において加盟国以外にNGOと国際組織が主体として重要であることが指摘され、アクター間の関係に焦点を当てることの必要性が論じられる。国際組織、加盟国、NGOの3者の関係を射程に入れた先行研究として、国際組織をオーケストレーターとするオーケストレーション論に着目し、歴史的制度論の視点を射程に入れた仮説（国連が主導したオーケストレーションの予期せぬ結果として、国連の協議に参加したNGOの数が増加するにつれてMDGsの射程（スコープ）が広がり、交渉が長引いた）を提示する。この章では、本論文の仮説がMDGsの協議を説明することができるかどうかを検証する事例研究の方法が説明され、以下、第4章、第5章でMDGsの事例が検討される。

第4章は、国連とNGOの関係を国連の設立時期から考察する。国連憲章では、NGOは経済社会理事会（ECOSOC）との間で協議資格（consultation status）を有することが明示されていたが、冷戦期には、その関係は儀礼的なものにとどまっていた。その関係に変化が生じたのは、冷戦後である。国際的なNGOに加え、地域的及び各国のNGOが協議資格を得たため、国連が認めるNGOは急増した。90年代に国連の定例会議以外に、国連総会やECOSOCの決議に応じて特別会議（UN special conference）が召集されたが、そこでは国連によりNGOの積極的な参加が勧められた。特に、開発と環境に関する会議（地球サミット、国連人口開発会議、社会開発のための世界サミット、世界女性会議）では、多くのNGOが参加した。その結果、NGOは互いのネットワークを深めたり、能力を向上させたりすることによって、NGOのグローバル・イシューの対応における存在感を高めた。90年代半ばまでには、NGOの活発化に伴い、国連加盟国にとってNGOとの関係が論争的になる可能性が明らかになった。

ミレニアム宣言の採択にNGOの参加は制限されたものの、ミレニアム宣言で合意された開発や環境の目標は、90年代の複数の国連特別会議で合意された目標に帰するものであった。しかし、MDGsは、それらの会議のすべての合意を含むわけではなかった。その典型的な事例は、1994年の国連人口開発会議で合意されたリプロダクティブ・ヘルスであり、リプロダクティブ・ヘルスを支持して活動してきたNGOは、加盟国政府や国連職員に働きかけて、MDGsの目標に加えるよう圧力をかけた。以上のように、本章は、90年代に国連の特別会議に召集されたNGOが2000年のミレニアム・サミットでは能力をつけ、2001年以降の国連総会でのMDGsの協議では加盟国や国連に圧力をかける存在になったことを論じる。

第5章では、国連総会での審議（第56回総会から第62回総会まで）が、主として国連の資料（議事録など）に当たって、検討される。検討に際しては、先行研究の仮説（MDGsの厳格化説、ゴール8挿入説）と本論文の仮説（NGOの関与、射程（スコープ）の拡大）で説明できる現象が起こっているか否かが注意深く検証される。この検証の結果、先行研究の仮説よりも、本論文の仮説の方が支持されることが論じられる。国連総会の審議では、

大国であるアメリカの反対により審議が決着するのではなく、NGOs が国連総会に影響を与えたことにより、リプロダクティブ・ヘルスの目標を MDGs に加えることで協議が紛糾したことが示される。

結論では、前章までの議論をまとめ、MDGs の合意形成を理解するには、国連、NGO、加盟国の 3 者の関係を視野に入れ、決議案が次の決議案にどのような影響を与えるのかという射程（スコープ）に焦点を当てたオーケストレーション論を基にした本論文の仮説が検証されたことが示され、本論文の意義と課題が示される。

以上のような内容を持つ本論文は、次の点で評価することができる。

第一に、現在の国際開発目標として重要な SDGs の前身の MDGs の形成過程を、丹念に明らかにした点である。MDGs についての先行研究は、MDGs が合意された第 62 回国連総会のみ焦点を当てた研究や大国であるアメリカを始めとする各国の MDGs に対する政策に焦点を当てた研究、MDGs の目標から特定の目標を取り上げて論じる研究がほとんどであったのに対し、本論文は、国連総会という多国間の審議で MDGs がどのように合意されたのかを体系的に検討した稀有な研究である。特に、MDGs の審議が紛糾した点に「問い」を設定し、その原因を探ることにより、グローバル・イシューと言われる開発目標が国際社会で、加盟国、国連、NGO の間でどのように合意されたのかを明らかにした。

第二に、本論文は、MDGs の合意形成を単に時系列的に明らかにするのではなく、現代国際社会における合意形成のダイナミックスを明らかにしようとする視点から、国際協力論、国際制度論などの先行研究を踏まえた上で、理論的な枠組みを提示することを目指した点である。国家、国際組織、非国家的主体がグローバル・イシューへの対応に関与していることは多くの研究が指摘しているものの、これらの主体間の関係を理論的、実証的に明らかにした研究は少ないことを考えると、本論文は新たな学問的知見を加える意義のある研究である。

第三に、国連総会の役割に焦点を当てた点である。国連についての研究は積み重ねられてきているものの、安全保障理事会や ECOSOC などに比べ、国連総会の役割についての考察は少ない。また、非国家主体との関係においては、ECOSOC との関係に焦点が当たってきた。冷戦後、グローバル・イシューについての関心が高まるにつれて、国連総会でグローバル・イシューの審議が注目されるようになったことを考えると、国連総会と非国家主体との関係の考察は重要である。国連総会は、一国一票制度の下、加盟国間の talk shop とみなされてきたが、本研究は、一国一票制度の国連総会での議論が、NGO の活動が活発化する中でどのように変容しているのかを、膨大な国連総会の議事録を丹念に分析し実証的に示した。国連研究の発展に寄与する研究と言えよう。

本論文は以上のような意義を有するものであるものの、改善の余地も存在する。第一に、本論文が依拠するオーケストレーション論や歴史的制度論についてである。オーケストレーション論は合理的選択論に基づく理論的枠組みであり、所与の目標に対して合理的な手段を考察するという前提に立っており、MDGs の交渉過程への適用には限界がある。筆者も

この点は考慮に入れ限定的合理性などの考察を加えているものの、オーケストレーション論を国家、国際組織、非国家主体との交渉過程の分析に適用する際には更なる考察が必要であろう。また、歴史的制度論を理論的な枠組みに入れた点は評価できるが、歴史的制度論における「予期せざる結果」論を適用する場合、その適用をより厳密に行う必要がある。

第二に、本論文は、国連総会に焦点を当てているものの、国連総会と国連事務局との関係が曖昧な点がある。国連事務局、国連事務総長と国連総会の関係についてのより丁寧な説明は、国連総会の役割についての考察をより明確にすると考える。

第三に、論文提出者も指摘しているように、データや資料がほとんど存在していないため、NGO と国連事務局との関係、NGO と国連加盟国との関係についての本論文での考察は制約されている。この点での考察をどのような根拠に基づき深めていくことができるのかは、今後の課題と言えよう。

以上のような改善の余地があるものの、これらの点は本論文の学術的な価値を損なうものではない。これらを改善することによって今後の研究を進展させることが十分に期待できる。

したがって、本審査委員会は、本論文の提出者に博士（国際貢献）の学位を授与するのがふさわしいと認定する。